

## 【新・地方自治 2009 : No.9】

## マニフェストの評価軸

8月30日の衆議院選挙に向け、各党のマニフェストを巡る議論が活発化している。マニフェストの個別政策を短冊的に評価することは重要である。しかし、政権選択と言われる今回の選挙で重要な点は、マニフェストの先にある日本の姿を見抜くことにある。

21世紀の日本で不可避な構造変化のひとつに少子高齢化が挙げられる。1億2千万人台の人口が40年後は1950年代の8千万人台に減少、22世紀を迎える時には6千万人台以下に半減する可能性がある。子育て支援等政策の展開は不可欠である。ただし、個別政策を展開しても90年後の人口は、半分前後になることを覚悟せざるを得ない。

こうした不可避な構造変化は、年金、福祉等に限らず経済社会構造に広範な影響を与える。日本財政の借金は、国民の増加する貯蓄で引き受けてきた。しかし、日本の貯蓄率は大きく低下し、かつての20%台から今や2-3%程度に低下している。しかも、足元の2-3%の貯蓄率を支えているのは団塊の世代の退職金であり、実質的に貯蓄を取り崩す時代に入っている。このため、日本の貯蓄も財政の借金を支える体力は恒常的に落ち続けている。地域の財政を支える力も偏在性を強める。自治体の資金繰りに地方金融機関が果たす役割は大きい。その中、人口の都市部集中が続けば、グローバル化の進展と共に経済や税源に加え、預金等金融資産の都市部集中も一層本格化する。同時に、地域所得のトップが年金給付金といった市町村も増加していく。少子高齢化により、財政と金融をつなぐ仕組みが変化し、その再構築をはじめの必要がある。

不可避な構造変化に対し創造的政策を如何に展開しているか、マニフェストから読み取る必要がある。創造的政策とは、見た目が斬新な政策ではない。右肩上がり時代に形成された思い込みを自ら認識し、それを明確にして克服する思考をもった政策である。その創造的が実現すべき姿は、経済社会の持続的発展である。持続的発展とは、自らの必要性を満たす将来世代の能力を損なわせることなく、現役世代の必要性を満たすことである。将来世代の選択肢を奪うことなく、現役世代が自らの必要性の範囲や質を選択することである。右肩上がり経済が終焉し、少子高齢化、グローバル化が進行する時代となり、戦後半世紀のように将来の物的資源増加に将来世代の必要性を委ねられる持続的成長を確保する時代は過去のものとなった。公共投資拡大が民間設備投資を誘発、地域の所得水準と担税力が増大し財政が拡大、財政支出を拡大することで新たな財が生み出され経済社会が豊かになる循環構図は限定的となっている。増えた資源の再投資で新たな成長を従来の延長線上で生み出す増分主義の発想は限界に直面しているのである。

成長と発展には大きな違いがある。成長は、物的資源の増大とその再投資による所得の拡大を意味する。発展は、物的資源に加え自然環境、時間配分、生活環境など無形資源も含めた経済・環境・社会の質的改善を意味する。このため、持続的発展では、単に行政の有する資源だけでなく、地域の民間企業・住民も含めた人的資源、官民連携による新たなパワーを創造することで、新しいライフスタイルの模索等無形資源も視野に加え、従来の既得権構造を大きく変えるビジョンを語る事が重要となる。それなしでは、将来の増税、高齢化社会等への不安により現在の支出を抑制するリカード効果の増大、物的資源依存による維持更新コストの増大と地域資源の劣化、政策への信頼性の低下などを通じ次世代の選択肢自体を奪う結果となる。

各党のマニフェストがパワー構造の変化を踏まえたビジョンを語らず、短期的な視野での雑音的サインに対処する兆候政策に終始すれば、短期的な改善効果は生むものの、従来から繰り返し生じている構造問題を再認識するだけに終わり、経済社会の進化が止まったあるいは退化した状況、すなわち「失われた10年」の状態に陥る。その理由は、一時的な問題に対処する兆候政策の展開が経済社会の患部を癒すに過ぎず、過去から将来へ繋がる構造問題の変化を睨んだ動的な対処に至る政策発動ではないため、構造変化の本質にある病巣を治癒するに至らないからである。そして、兆候政策と構造的病巣の間で悪循環を繰り返す。短期的視野の兆候政策は、突然の危機には有効である。しかし、次世代にわたって生じる少子高齢化、グローバル化等動的な構造問題への対処には失敗しやすい。国民的ニーズへの対処は政治の基本である。しかし、政治が動揺し政局が不安定な状況においては、国民の表面的なニーズにすり寄る兆候政策が乱発されやすくなる。問題の兆候に対処するほど、将来的に国民が負担する責任は拡大し深刻化する。兆候に流される政治姿勢を有権者と市場は見抜く姿勢が必要となる。そのことは、経済社会の信頼性向上と自らの将来負担を抑制する力となる。

財政政策は、性格により創造的、代表的、投機的な政策に分けられる。創造的政策とは、新しい価値体系、体制を作り上げる政策であり、その新たな価値体系を支える新たなマネジメント形態を形成することを意味する。代表的政策とは、利害関係集団間の調整により政策を形成する方法であり、従来の自民党をはじめとした政策決定の基本形態である。第三の投機的な政策とは、大衆のニーズを無秩序に受け止め、政策体系全体として合成の誤謬に陥る政策である。今回の衆議院選挙で問いかけているのは、既存の代表的政策からの脱却であり、21世紀の構造的変化に対応できる創造的政策をマニフェストで明確に示し実行できるか否かである。その評価の重要な点は、投機的な政策となっていないかの視点である。地方分権も知事会等を中心に衆議院選挙の大きな争点として、マニフェストで取り扱われている。その取扱いが創造的政策として位置づけられているか、それとも他の政策との関係で矛盾が生じていないか、政策体系としての合成の誤謬をチェックすることである。